

貸借対照表

平成 22 年 3 月 31 日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固 定 資 産	17,994,675,995	18,374,402,618	△	379,726,623
有形固定資産	14,817,132,708	15,246,012,229	△	428,879,521
土 地	2,005,017,583	2,005,017,583		0
建 物	8,472,099,269	8,802,474,994	△	330,375,725
構 築 物	386,136,586	435,540,601	△	49,404,015
教育研究用機器備品	1,367,733,228	1,464,074,049	△	96,340,821
その他の機器備品	45,878,319	33,026,464		12,851,855
図 書	2,539,268,414	2,503,097,144		36,171,270
車 輦	999,309	2,781,394	△	1,782,085
その他の固定資産	3,177,543,287	3,128,390,389		49,152,898
電 話 加 入 権	2,678,801	2,678,801		0
ソ フ ト ウ ェ ア	6,152,898	0		6,152,898
施設利用預け金	844,500	844,500		0
有 価 証 券	1,263,367,088	1,263,367,088		0
退職給与引当特定資産	1,160,000,000	1,160,000,000		0
第3号基本金引当資産	584,500,000	581,500,000		3,000,000
奨学金引当特定資産	60,000,000	70,000,000	△	10,000,000
施設整備資金引当特定資産	100,000,000	50,000,000		50,000,000
流 動 資 産	2,966,042,162	3,221,417,718	△	255,375,556
現 金 預 金	2,352,326,905	2,589,878,577	△	237,551,672
未 収 入 金	168,552,175	195,096,936	△	26,544,761
有 価 証 券	228,674,231	228,674,231		0
前 払 金	38,415,046	34,731,853		3,683,193
立 替 金	89,148	1,080,500	△	991,352
貸 付 金	7,900,000	0		7,900,000
修学旅行費預り資産	164,198,491	171,955,621	△	7,757,130
貯 蔵 品	5,886,166	0		5,886,166
資 産 の 部 合 計	20,960,718,157	21,595,820,336	△	635,102,179

(単位 円)

負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	2,945,875,950	3,045,977,957	△	100,102,007
長期借入金	466,688,000	566,684,000	△	99,996,000
長期未払金	49,263,504	15,078,420		34,185,084
退職給与引当金	2,429,924,446	2,464,215,537	△	34,291,091
流動負債	1,469,788,648	2,185,494,221	△	715,705,573
短期借入金	99,996,000	169,996,000	△	70,000,000
未払金	125,905,699	125,273,586		632,113
前受金	1,006,166,000	1,052,430,000	△	46,264,000
金融派生商品運用損引当金	0	598,020,833	△	598,020,833
修学旅行費預り金	164,198,491	171,955,621	△	7,757,130
その他の預り金	73,522,458	67,818,181		5,704,277
負債の部合計	4,415,664,598	5,231,472,178	△	815,807,580
基本金の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
第1号基本金	27,666,883,958	27,429,407,366		237,476,592
第3号基本金	584,500,000	581,500,000		3,000,000
第4号基本金	542,000,000	542,000,000		0
基本金の部合計	28,793,383,958	28,552,907,366		240,476,592
消費収支差額の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
翌年度繰越消費支出超過額	12,248,330,399	12,188,559,208		59,771,191
消費収支差額の部合計	△ 12,248,330,399	△ 12,188,559,208	△	59,771,191
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	20,960,718,157	21,595,820,336	△	635,102,179

【注記事項】

1. 重要な会計方針

1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、期末要支給額3,778,379,230円を基にして、私立大学退職金財団加入者については、同財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。大阪府私立学校退職金財団加入者については、同退職金財団からの交付金を控除した額の100%を計上している。また、いずれの退職金財団にも加入していない者は、期末要支給額の100%を計上している。

2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

… 先入先出法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 預り金、預け金、仮払金および仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

… 補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の変更

「リース取引に関する会計処理について(通知)」(20高私参第2号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更により従来と同一の方法によった場合と比較して教育研究用機器備品が31,152,364円、その他の機器備品が12,931,667円、未払金(長期未払金を含む。)が49,613,082円、教育研究経費が3,224,260円、管理経費が2,304,791円、基本金組入額が9,498,297円及び消費支出超過額が15,027,348円増加している。

「ソフトウェアに関する会計処理について(通知)」(20高私参第3号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更により従来と同一の方法によった場合と比較してソフトウェアが6,152,898円及び未払金(長期未払金を含む。)が4,165,248円が増加し、教育研究経費が1,987,650円減少し、基本金組入額が3,028,962円及び消費支出超過額が1,041,312円増加している。

3. 減価償却額の累計額の合計額

13,706,980,717 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、ありません。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

625,904,147 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

1) 有価証券の時価情報

(単位：円)

種 類	勘定科目	当年度(平成22年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	有価証券	117,348,680	188,887,717	71,539,037
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	第3号基本金引当資産	560,000,000	395,633,000	△ 164,367,000
	退職給与引当特定資産	1,050,000,000	762,940,000	△ 287,060,000
	有価証券	1,374,692,639	894,815,661	△ 479,876,978
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
	第3号基本金引当資産 合計	560,000,000		
	退職給与引当特定資産 合計	1,050,000,000		
	有価証券 合計	1,492,041,319		

(注1) 時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 有価証券で時価のあるものについては、時価が貸借対照表額の50%以上下落した場合、個別に回復可能性等を判定し減損処理を行っております。

2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：円)

種 類	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	2,822,820,000	△ 658,287,630	△ 658,287,630
合 計	2,822,820,000	△ 658,287,630	△ 658,287,630

(注1) 時価については、契約を締結している金融機関から提示された金額によっております。

(注2) 契約額等は、あくまでも計算上の想定元本であり、この金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	12,294,732 円	9,790,909 円
その他の機器備品	2,627,100 円	2,176,860 円
消耗品等	254,238 円	197,741 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	330,716,236 円	136,990,572 円
その他の機器備品	8,767,080 円	5,276,985 円
車輛	9,078,300 円	5,446,980 円
消耗品等	266,776 円	188,695 円

(注) 上記のリース取引には、一部ソフトウェアに係る契約が含まれております。